

2021年度第1回 事業創造大学院大学 諮問委員会 議事録

1. 日時：2021年7月28日（水）14:00～16:00

2. 場所：オンライン開催（Zoom）

3. 構成メンバー

≪出席者≫

委員長

岡本 吉晴 元法政大学 経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科教授

委員

金子 浩之 亀田製菓株式会社 管理本部 総務部長

後藤 昌浩 日本電気株式会社 新潟支店長

増子 隆 株式会社テレビ新潟放送網 常務取締役 経営推進本部長

三富 健二郎 新潟市 理事・政策企画部長

森永 正幸 新潟県 総務管理部長（代理：大田 正信 総務管理部副部長）

吉田 至夫 新潟経済同友会代表幹事 株式会社新潟クボタ 代表取締役

仙石 正和 事業創造大学院大学 学長

五月女 政義 事業創造大学院大学 副学長・研究科長

富山 栄子 事業創造大学院大学 副学長

唐木 宏一 事業創造大学院大学 教授

岸田 伸幸 事業創造大学院大学 教授

松山 洋 事業創造大学院大学 事務局長

≪欠席者≫

中村 大助 株式会社三井住友銀行 執行役員 東日本第一法人営業本部長

野瀬 邦生 北越コーポレーション株式会社 洋紙事業本部 新潟工場 事務部長

早川 博 株式会社コメリ 取締役常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネージャー

4. 議事次第

1. 開会

2. 前回議事録の確認

3. 事業創造大学院大学 在籍状況

4. 報告事項と質疑応答

(1) 新型コロナに対する本学の対応状況について

(2) 2020年度分野別認証評価の評価結果報告

(3) 2021年度の学事日程、教員組織、カリキュラム、講義、ゼミ指導等の実施状況について

(4) 2022年度のカリキュラム編成の考え方について

(5) 海外在住者向けオンライン履修導入の検討状況について

(6) 博士課程の設置準備状況報告（口頭）

(7) EIT（起業特別演習）の活動状況報告

- (8) 新潟地域活性化研究所の活動状況について
 - 新潟地域活性化研究所の運営体制
 - アントレデザイン塾、女性起業家育成塾の活動状況
 - その他の活動状況
 - (9) 海外交流協定校との取り組み（新規交流協定締結校、共同研究等）について
 - (10) その他
5. 質疑応答（全般）と議論
6. 今後議論すべき課題の確認
7. 閉会

≪配布資料≫

- 資料0 議事次第
- 資料1 諮問委員名簿
- 資料2 2020年度第2回諮問委員会議事録
- 資料3 2021年度春学期事業創造大学院大学 在籍状況
- 資料4-1 新型コロナに対する本学の対応状況について（危機対策本部発25号）
- 資料4-2 新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動指針
- 資料4-3 危機対策本部発信26号およびPCR検査受検の運用ルール
- 資料5 分野別認証評価結果の正式通知の受領報告
- 資料6-1 2021年度の学事日程
- 資料6-2 2021年度事業創造研究科新任教員配置について
- 資料6-3 2021年度 事業創造研究科科目一覧、春学期履修系統図
- 資料7-1 2022年度以降のカリキュラム編成の考え方について
- 資料7-2 国費留学生優先配置特別プログラム『新潟と新興国（成長市場）の懸け橋となる事業創造及び起業家育成プログラム』について
- 資料8 海外在住者向けオンライン履修導入の検討状況について
- 資料9 EIT活動状況報告
- 資料10-1 2021年度の新潟地域活性化研究所運営体制
- 資料10-2 アントレデザイン塾活動状況
- 資料10-3 「女性起業家+α育成塾」実施報告
- 資料11-1 海外交流協定校一覧
- 資料11-2 新規交流協定締結および交流協定校との共同研究・共同事業

5. 議事経過

1. 開会

研究科長の五月女より配布資料の確認がなされた。また、学長 仙石より本委員会の主旨について説明がなされ、忌憚のないご意見を賜りたいとの挨拶が行われ開会された。

2. 前回議事録の確認

研究科長 五月女より前回委員会の議事録【資料2】の確認がなされた。なお、本議事録に関しては、事前にメールにて配布して確認をいただいた後、本学 WEB サイトで公開されている旨、補足説明がなされた。

3. 事業創造大学院大学 在籍状況

事務局長 松山より【資料3】に基づき本学の在籍状況について報告がなされた。

(質疑応答)

岡 本：コロナ禍の中で、入国できない学生に対してはどのように対応しているのか。

松 山：入国できない学生に関してはオンラインで授業を受講しており、コロナの状況を鑑み、入国のタイミングをはかっている状況である。

4. 報告事項と質疑応答

(1) 新型コロナに対する本学の対応状況について

研究科長 五月女より【資料4-1~3】に基づき本学の新型コロナに対する対応状況について報告がなされた。

(2) 2020 年度分野別認証評価の評価結果報告

研究科長 五月女より【資料5】に基づき 2020 年度分野別認証評価に関し、正式に「適合」評価の結果を受領した旨、報告がなされた。また、当該認証評価において、将来計画で掲げている「アトレデザイン No.1 プロフェッショナルスクール」というコンセプトをより明確化しつつ、着実に自己点検・評価を進めて実行性を高めていくことなど、アドバイスをいただいたとの補足がなされた。

(3) 2021 年度の学事日程、教員組織、カリキュラム、講義、ゼミ指導等の実施状況について

研究科長 五月女より【資料6-1~3】に基づき本学の 2021 年度の状況について報告がなされた。

(質疑応答)

岡 本：新たに教員 2 名が採用され、ますます教育体制が安定したのではないか。

五月女：現在、今年度開講の 43 科目中 2 科目が非開講となっているため、次年度以降は開講できるよう引き続き体制を充実させていく所存である。

岡 本：IT 系の科目も増えているようだが。

五月女：将来計画策定にあたり、カリキュラムの見直しを行ったのを契機に、IT系の科目を充実させた。

(4) 2022年度のカリキュラム編成の考え方について

研究科長 五月女より【資料7-1】に基づき次年度以降のカリキュラム編成の考え方について報告がなされた。また、教務委員長 唐木より【資料7-2】に基づき国費留学生優先配置特別プログラムについて説明がなされた。

(質疑応答)

岡 本：特別プログラムの国費留学生が受講する科目は異なるのか。

唐 木：入学試験の段階で新規事業を考えている学生5名を特別プログラムの国費留学生対象者として選抜し、本プログラムとして設定した推奨科目の中からそれぞれが希望する科目を選択する形にしている。

岡 本：現在、レベルの高い留学生を確保できているビジネススクールは少ないと思う。そういった点も評価されたのではないだろうか。

委員：本プログラムはとても良い取り組みだと思う。特に「新興国市場と地域企業」については、新潟の企業と連携しながら学ぶことでとても良い人脈が築けるのではないか。また、新潟県にある大学院大学として存在意義を発揮していくためにもとても重要なポイントであると感じた。これからの成果を期待したい。

五月女：これからも期待に沿えるよう取り組んでいきたいと思う。

仙 石：(本プログラムの本学の採用に関しては) これまで地域との密接な関係、外国との連携ネットワークづくりに取り組んできたことが認められた結果と考えている。今後もこうした取り組みを進めていきたい。

(5) 海外在住者向けオンライン履修導入の検討状況について

研究科長 五月女より【資料8】に基づき現段階での海外在住者向けオンライン履修に関する導入の検討状況について報告がなされた。

(質疑応答)

岡 本：本件を進めるにあたって、文部科学省へは通知するだけでよいのか。

五月女：通学制の枠組みの中で認められるかどうかについて、事務相談で確認を進めている。

岡 本：とても良い仕組みで募集も進むと思うが、一方でほかの大学も取り組む可能性があり、対象マーケットが全国・全世界になるので競争も厳しくなるのではないか。

五月女：そのため、一方的なオンデマンドという形ではなく、一定回数の対面での演習指導を含めた双方向でのオンライン教育を想定している。海外にいながらも本学ならではの教育を提供できるようにしていきたい。

岡 本：いつからスタートする予定か。

五月女：できれば2022年4月からスタートしたいと考えている。これまで日本人が転勤で海外在住になる場合などですでに運用しているため、ノウハウは蓄積されてきていると思う。

(6) 博士課程の設置準備状況報告（口頭）

教務委員長 唐木より口頭にて以下の通り報告があった。本学としては 2022 年 3 月に申請できるように事務相談等の準備を進めている。しかし、グループ内の他大学の動きなども勘案する必要があるため、現在、具体的な申請時期については未定としている。

(質疑応答)

岡 本：専門職大学院としては博士課程を設置することができないため、本学で申請を行う場合は設置審査を受けることになるのか。

唐 木：新たに設置申請を行い審査していただくことになる。

岡 本：博士課程そのものに多くの学生が集まるわけではないが、海外の優秀な学生を確保する上で Ph.D.のニーズは高いと思う。

(7) E I T（起業特別演習）の活動状況報告

演習副委員長（E I T担当） 岸田より【資料 9】に基づき本学独自の E I Tの活動状況について報告がなされた。

(質疑応答)

岡 本：認証評価でも E I T活動は高く評価されており、良い取り組みだと思う。

(8) 新潟地域活性化研究所の活動状況について

研究科長 五月女より【資料 10-1】に基づき新潟地域活性化研究所の現行の運営体制について説明がなされた。また、演習副委員長 岸田より【資料 10-2】に基づきアントレデザイン塾活動状況について、副学長 富山より【資料 10-3】に基づき女性起業家+α育成塾について報告がなされた。

(9) 海外交流協定校との取り組み（新規交流協定締結校、共同研究等）について

副学長 富山より【資料 11-1・2】に基づき取り組み状況について報告がなされた。

(質疑応答)

岡 本：コロナ禍で海外渡航が難しかったと思うがオンラインで行ったのか。

富 山：オンラインとメールで行った。

5. 質疑応答（全般）と議論

岡 本：AACSB や EFMD などの国際認証評価があり、海外の学生にとってはニーズが高いと思われるがどのように考えているか。

五月女：国際認証評価の重要性が増していることは十分に意識している。本学では、現在、機関別認証評価と分野別認証評価という二つの国内の認証評価に対応している。さらに国際認証評価が加わると様々な面に対応が難しいと思われるが、近年、国際認証評価と国内認証評価を一つの認証評価で取得できるようにするというような動きもあり、引き続き情報収集をしながら注視しているところである。

仙 石：経営系の国際認証機関については世界の中で3つほど存在しているが、どの機関が代表であるのかが定まっておらず、さらにその国際的認証基準が統一されていないため、文科省や他大学の動向を含め、継続的に情報収集をしている。

委 員：（社員を貴学に派遣しているが、その社員から聞くところによると）オンライン授業は仕事と両立しやすいが、一方で、他の学生たちとの横のつながりなどは少し寂しいところがあるとのこと。オンラインはメリットも大きいので、オンラインならではの横のつながりの工夫もできると思うため、新しい取り組みに期待している。

岡 本：リアルなふれあいにプラスしてオンラインでの工夫があるとより良いと思う。

委 員：コロナ禍の中、オンラインを利用した全く新しい社会の中で学びの場も変わってくると思う。また、事業創造大学院大学の強みのようなものも出てきており、海外と新潟とのつながりを強化するような取り組みをしてほしいと考えている。

委 員：国費優先配置特別プログラムの対象期間はいつまでか。

唐 木：2021年度10月から3年間となっている。

委 員：本プログラムの修了生と新潟企業をマッチングする仕組みがあるとよいのではないか。

唐 木：「新興国市場と地域企業」では新興国に進出している企業からゲスト講師を招聘して授業を行っている。本授業の中で議論をすることを通じて、県内企業との結びつきを強くしていくことも考えている。

五月女：学生同士の横のつながりなども通じ、海外市場の開拓、海外現地法人のマネジメントを任せる等の取り組みもなされてきている。

6. 今後議論すべき課題の確認

岡 本：オンラインで全国・全世界を対象とすると、新たな競争に直面することになるため、ますます魅力的な特徴を出していくことが必要となる。このため、今後も本学の特徴をさらに磨いていくことを期待したいと思う。

仙 石：長時間にわたりご参加いただき、また、貴重なご意見を賜り感謝したい。

2020年12月に一般社団法人 日本ビジネススクール・経営人財育成推進機構が立ち上がり、これを中心として経営者の教育・育成していくという動きが起きつつある。本学としてもアフターコロナの産業界の動きを見据えながら、こうした流れに乗り遅れないようにしつつ、今後も様々なご意見をいただき、本学が社会や地域、産業界に貢献できるよう努めていきたいと考えている。

7. 閉会

研究科長 五月女より閉会が宣言された。

以 上